



今回の震災報道で我々は、既存の大手マスメディアをはじめ情報発信源の多くに、情報操作／情報隠しの疑惑を抱かざるを得なかった。改めて情報内容や情報源のチェックの大切さを、実感させられた。このような震災報道の中から、信頼できる情報を獲得する方法を探してみたい。

## 第十話 震災報道で信頼できる情報を獲得するには

前回、災害が発生した当初に頼りになるのは、当時者である東京電力や政府からの情報であり、大手テレビ局からの報道であるとして、それらの情報をマスメディアやウェブサイトから収集する方法について、説明した。それは、「災害の発生当初は、災害に責任権限を持つ一次情報源に、アクセスすることが大切である」という、基本原則に沿ったからである。

しかし、震災後の時間の経緯とともに、東京電力や政府による震災情報に対して、「情報操作」や「情報隠し」といった批判がなされるようになった。マグニチュード値の変更、気象庁による放射性物質拡散予測の非公開のほか、幾つもの情報隠しが次々と発覚したからである。

批判の眼は、日本の大手メディアの震災報道にも向けられている。海外からの批判も大きい。例えば、ウォールストリート・ジャーナルは、「地震大国なのになぜ 米市民が日本に不信感」(2011年3月16日)という見出し記事の中で、「米国から救援を計画していたボランティア関係者は、『日本からの情報はあてにならない』として、CNN や英 BBC、そして米海軍の動きを見ながら、準備を進めている」と書かれている。

今回は、原発事故という大事件における様々な震災報道の中から、信頼出来る情報を獲得するには、どうしたらよいかという立場で、その情報収集と情報の信頼性をチェックする基本原則について、考えてみることにしたい。

情報をチェックするポイントは、3つある。第1は、メディアから流される情報の「事実」部分と「憶測」部分とを区別し、情報の信頼性をチェックすることである。「事実」部分が少ない情報、解釈や推理といった「憶測」部分の多い情報は、疑ってかかるべきである。

例えば、原発事故発生直後における、震災報道に関する地震専門家や原発専門家による解説である。事故直後の原発内部での事故の実態が全く不明な時点で、事故に関して勝手な憶測を披露した専門家の発言は、疑うべきである。また、専門家の憶測コメントを多用し、視聴者を情報誘導しようとする番組に対しては、「情報操作」を疑うべきである。

今回のように、世界中が大きな関心を寄せ、膨大な情報が発信されている場合には、国内外の情報を含め様々な情報源から、「事実」に関する様々な情報が入手できる。これらの事実情報を比較検討していけば、「情報隠し」や「情報操作」が見抜けるのである。

信頼できる「事実」情報を獲得する最も簡単な方法は、動画共有サイトの震災動画情報である。

「一見は百聞に如かず」である。特に、海外のロイター、BBC、ABC、CNN、アメリカ海軍などの映像は、日本のメディアによる映像とはアングルが異なり、大いに参考になる。

検索するには、「FUKUSHIMA」、「JAPAN EARTHQUAKE」、「TSUNAMI」、「Operation Tomodachi」など、英単語のキーワードが役立つ。また、「BBC News」、「CNN」などの信頼できるメディア局の名称と一緒に検索すれば、情報の信頼度はさらに高まる。

映像情報に加えて、活字情報の収集と比較が重要なのは言うまでもない。新聞記事、雑誌記事、単行本などの文字情報に加えて、ブログや SNS などからの情報も一緒にして、総合的に、情報内容を比較検討することが、求められるのである。

第2は、情報発信源の身元と情報発信の日時のチェックとを、きちっと行うことである。発信される情報内容は、情報発信元によって温度差があることは、よく知られた事実である。「事実」部分の映像でも、カメラアングルによって、伝えるニュアンスは左右されるからである。

国家でも原発重視国と自然エネルギー重視国では、原発災害に対するスタンスが異なるのは当然である。各国のエネルギー事情を調べれば、国家元首の発言内容の違いも理解できる。今回のアメリカによる対日支援作戦「Operation Tomodachi」も理解しやすくなる。

今回の原発の災害情報に関して、最も重要な個人情報の一つは、原発推進派か原発容認派か原発反対派かに関する情報である。それが分かれば、発言内容の意図が、透けて見えてくる。また、個人の経歴情報から、原子力の理論や原発建物の技術にどの程度精通しているかが調べられれば、発言内容の技術的な信頼性もチェックできる。

従って、情報源のチェックで重要なのは、大手マスメディア、ネット TV 局、個人のブログも含め、司会者、解説者、学者などの情報発信者の身元チェックである。政治家、学者、技術者、フリーライターなど、誰でも個人名が入手できれば、ウィキペディアなどのサイトを通じて、これらの人々の経歴、業績、活動内容が入手できる。テレビの震災報道番組に登場した人の名前が、仮に分からない場合でも、その番組名をキーワードにしてウェブ検索すれば、その解説者や専門家の氏名が調べられるし、具体的な氏名がわかれば、所属組織体や活動歴も調べられる。

第3に、今回の震災事故だけでなく、過去の原発事故や地震・津波の事故、さらに海外の大停電事故などの周辺情報についても、チェックすることである。過去の事故についてもウェブ上には様々な情報が掲載されており、今回の東日本震災事故の理解に大変役に立つ。

例えば、アメリカのスリーマイル島、ロシアのチェルノブイリ、福井県の実浜、新潟県の柏崎刈羽などの原発事故について、これまでに多くの事故情報が報じられている。当時の動画情報も入手できる。過去に起きた世界各地の原発事故や津波・地震などは、ウィキペディアで簡単に調べられる。これらを足掛かりに更に調べていくと、今回、専門家や当局者により多用された「想定外」という発言の多くは、まさに責任逃れ以外のなにものでもない発言であることが分かる。

また、首都圏に電力を提供している福島原発や柏崎刈羽原発が、福島県や新潟県に設置された当時の事情やこれまでの経緯を調べれば、今回の事故に関する有益な示唆が得られる。日本の原発誘致の経緯や事故発生時の対応の仕方には、共通点が多いからである。

例えば、新潟県の柏崎刈羽原発の事故（2007年）の場合については、新潟日報サイトに長期連載企画「揺らぐ安全神話 柏崎刈羽原発」が、ウェブ上に掲載されている。新聞協会賞受賞を受賞した労作であり、設計時点の想定を超えた激震、耐震基準の見直し、産官学の癒着ほか、今回の震災事故についての有益な情報が入手できる。

以上の3点に留意して、それぞれ立場の異なる様々な情報を、沢山集めて比較検討し、仮説検証型の分析を繰り返していけば、政府、東京電力、マスコミの「情報操作」や「情報隠し」に惑われずに、震災事故に関するより正確な情報の獲得が可能になる。